

〒223 横浜市長区賀輪町3-3-1 トマ喰い虫社分室

湾岸戦争週報

No. 4

91. 3. 8

責任編集：梅林宏道

発行：トマ喰い虫社

¥100

連絡先：電話 045-563-5101 FAX 045-563-9907

言葉

アメリカを見抜く

「日本で反戦運動の人と話をしていて、大きな認識の違いに気が付いた。日本では、開戦の日のぎりぎりまで、戦争は回避できるかも知れないという希望を捨ててはいなかったという。アメリカでは、平和運動の人々は、8月の時点ですでに、政府は必ず戦争に突入すると信じていた。国連での色々な経過は全く関係ないだろうと。この認識の違いは大きい。」（チャールス・シャイナー、中東平和

を求める全米運動、ニューヨーク在住、3月3日、横浜にて）

「政策の選択は達成したい目標によって決められる。もし目標が、イラクのクウェートからの撤退を確実にし、地域的な諸問題を解決し、より分別のある世界に向かおうということであれば、アメリカ政府は国際法にのっとった平和的手段、つまり経済制裁と外交に頼ったであろう。もし目標が、自分の利益を押し通す立場を強め、力の支配の確立を目指すものであれば、『降伏さもなくば戦争』という選択幅をせばめる政策が、冷酷な論理を獲得することになる。」（ノーム・チョムスキー、「Zーマガジン」、1991年2月号）

自衛隊

初めて米兵を輸送

2月26日から3月8日まで、四国沖、九州北方・西方の訓練空域で、航空自衛隊と在日米空軍、海兵隊との共同演習が行なわれた。湾岸戦争最中に計画され、停戦前に開始されたもので、実質的に湾岸戦争と同時平行的に行なわれた演習である。

湾岸戦争を契機として米軍主導の多国籍軍の実態が明らかになっているが、この演習でも、湾岸情勢と直結した日米統合軍の現実を示す新しい動きが現われた。

この演習に参加した米空軍の人員、資材を航空自衛隊の輸送機が空輸したのである。これは、共同訓練史上初めてのことである。湾岸戦争協力の一つの形として注目すべきであるのみならず、米軍と自衛隊の歯止めのない一体化、ひいては集団的自衛権に関する憲法問題として見逃すことが出来ない。

演習の目的は、異機種戦闘機間の戦闘訓練、防空戦闘、日米共同演習はじめての航空輸送訓練とされている。演習には航空自衛隊から51機の航空機が参加した。その内訳は、新田原基地（宮崎県）、築城基地（福岡県）、百里基地（千葉県）、入間基地（埼玉県）の各部隊からF15、F4、F1戦闘機など37機の航空機と、後に述べる14機の輸送機

であった。航空機のほかに、西部航空警戒管制団（春日市）が参加した。

米軍からは嘉手納基地（沖縄県）のF15戦闘機6機とE3B早期空中警戒管制機1機、三沢基地（青森県）のF16戦闘機8機、海兵隊岩国基地（山口県）のF/A18戦闘攻撃機4機とEA6B電子攻撃機1機、計20機が参加した。これらは湾岸残留部隊であり、同じ部隊から湾岸戦争に派兵されている。（「週報」No. 1、2を参照）

2月19日、航空自衛隊はこの演習に対してC1輸送機14機を参加させ、嘉手納と築城の間、および三沢と新田原の間の米軍の人員、資材を輸送する計画であると発表した。最初はC130を輸送に使う計画であったが、難民輸送にC130を派遣するという政府方針を受けてC1に変更された。

2月27日午前、三沢基地から新田原基地に向けて最初の空輸が行なわれた。この日のC1輸送機は、航空自衛隊入間基地（埼玉県）の第2輸送航空隊などから8機が早朝に三沢に派遣されたものである。三沢基地では、米空軍の整備関係要員75人、予備パイロットなどを含む約90人と、整備機材などを積み込んだ。

3月2日午前には、嘉手納基地から築城基地まで第二陣の空輸が行なわれた。この場合C1輸送機は航空自衛隊美保基地（鳥取県）の第3輸送航空隊から派遣された。嘉手納からは、資材のほか20人の整備要員が乗せられたと報道されている。輸送は3月3日にも行なわれた。（「沖縄タイムズ」3月3日）

演習が終了した時点で、3月7日には三沢に、8日には嘉手納に上記とは逆の復路の輸送が行なわれた。

航空自衛隊

密かな湾岸戦争協力

この初めての「自衛隊機による米兵輸送訓練」は次のような意味を持っている。

①湾岸戦争支援

航空自衛隊は、表向き「湾岸戦争で輸送機が出払っている米軍の側面支援」という考え方を否定し、「輸送はあくまでも実戦的訓練の一つ」という説明をしている。

しかし、昨年の湾岸危機発生以来、米軍が日本の「貢献」として最も具体的に要請をしていたのは、自衛隊の輸送任務であることは周知のことである。米太平洋軍の湾岸地域への補給ラインは極めて長い。中継点のディエゴガルシア（インド洋に浮かぶ英領の島で米軍基地がある）はスービック基地（フィリピン）から5800キロメートル、米国西海岸のサンジェゴから16000キロメートルあり、ディエゴガルシアからペルシャ湾の入口までさらに5100キロメートルある。この補給ラインを維持することは途方もない作業である。

したがって、輸送能力の確保は「砂漠の盾作戦の基本問題であり米国からの要請は極めて強いものであった。日本政府は憲法問題を避けるために苦肉の策として民間機による輸送協力をまず打ち出した。8月29日に海部首相自ら記者会見で発表した第一次中東貢献策の最も大きな柱は、民間航空機、船舶の借り上げによる輸送協力であった。これをつなぎとして、日本政府は「国連平和協力法」制定によって、正式に自衛隊機による輸送を合法化しようとした。

9月29日、ニューヨークで行なわれた日米首脳会談では、ブッシュ米大統領が「自衛隊が武力を使わずに、輸送、後方支援、医療に活躍すれば、世界に歓迎されるだろう」と述べた。そして、10月15日に提示され、後に廃案となった「国連平和協力法」の政府案は、多国籍軍への自衛隊機や補給艦による輸送任務を可能にするよう作成された。

このような経過から、予定された日米共同演習で自衛隊が米軍の輸送任務に携わることには、自衛隊が最低限の「誠意」を示す「湾岸貢献」として不可欠のものであったことが判るであろう。この時期は、米韓合同軍事演習

とも重なり、出払った米軍の輸送能力をカバーするために自衛隊が過去には一線を引いていた作戦任務につくことになった。

②集団的自衛権に踏み込む

さきほど述べたように、自衛隊は今回の米兵輸送を「湾岸支援ではなく、単に輸送訓練」と説明しているが、この輸送訓練も憲法にかかわる大問題である。

自衛隊が米兵を輸送するという行為は、自衛隊自身、これまで抑制してきた。たとえば、1988年の米海軍と海上自衛隊の共同演習で、米海軍が海上自衛隊の輸送艦での米海軍の輸送を打診したが、自衛隊は現法体系下で困難と判断した。それは、「集団的自衛権」問題、日米地位協定の規定に照らして不可能であるからである。

自衛隊機での米兵輸送訓練においては、その輸送機が攻撃されたとき、どちらに指揮権が属すると想定しているのであろうか。その攻撃にどちらの憲法に従って対処するのであろうか。そう問うて見るだけで「集団的自衛権」の問題は明らかであろう。米軍は米兵の輸送は、米軍の指揮に従う作戦行動であると考えている。したがって当然米軍は反撃行為に出るであろう。この瞬間、自衛隊機は米軍指揮下で輸送任務を行なったことの意味を知るはずである。

国会の論議もなく、この重大な一線が越えられようとしている。歯止めをキチッと掛けるべきであろう。

③日本費用での輸送は地位協定違反

米軍を自衛隊機で輸送した費用は誰が出すのであろうか。これは細かいようで決して細かい問題ではない。これまで「思いやり予算」と呼ばれてきた在日米軍駐留経費の日本側負担は、それ自身法的根拠のない出費であるが、とりあえず(1)提供施設の整備、(2)労務費の一部負担、という枠内で出費されてきた。しかし、多国籍軍支援の20億ドル、追加90

億ドルという高額な軍事費支出の勢いに乗って、この枠組みを破られようとしているのである。在日米軍の作戦費用、とりわけ後方支援費用がこのような形で出費されてゆくとすれば、「思いやり予算」に全く歯止めが掛からなくなるであろう。

自衛隊経費で米兵を輸送することは、明らかに地位協定とその特別協定（人件費の一部の日本負担を規定したもの）に違反している。それによると、作戦経費はすべて、米軍分は米軍が負担しなければならない。

事前協議

深まらなかった直接戦闘行為の問題

湾岸戦争で日本の外交不在が浮き彫りになった。その最大の理由は、外交の基本に日本国憲法を据えることが出来ず、ごまかしごまかしの外交に明け暮れたからであろう。

その根は深い。在日米軍と日米安保条約の現状が日本の外交の根本を浸食している現実も、そのような根本問題の一つである。

その典型が「在日米軍基地からの直接戦闘行為」と事前協議の問題である。現状では、日本は、外交を始める前に事実上戦闘に参加する国家となる。湾岸戦争はこの現実を強く印象づけた。

この週報でも繰り返し紹介したように、湾岸戦争では2種類の戦闘部隊が湾岸戦争に参加した。一つは横須賀に本拠を持つ空母ミッドウェーとその随伴艦であり、もう一つは沖縄、岩国の海兵隊部隊である。

ところで、日本の外交主権が日米安保条約によって侵されないように、辛うじて作られている歯止めが事前協議のシステムである。事前協議が行なわれなければならない場合として「岸一ハーター交換公文」（1960年

1月19日)は3つの場合を合意している。

①米軍の配置における重要な変更、②装備における重要な変更、③日本国から行なわれる戦闘作戦行動のための基地としての日本国内の施設、および区域の使用、の3つである。

湾岸戦争において、戦闘作戦行動に在日米軍基地が使われたことは疑いの無い事実である。したがって、常識的に読む限り、事前協議なしに出動した米軍の行為は安保条約に対する違反行為である。

しかし、ベトナム戦争における戦闘作戦行動にかかわる在日米軍基地の使用問題において、国会は事前協議なしの米軍出動を容認する政府の立場の変更させることができず、それを既成事実化する政府統一見解を生み出してきた。日本国民の国際感覚と主権感覚の欠如が事前協議に大きなマイナスの前提を作ってきたと言えるのである。

在日米軍の湾岸戦争への出動に関連して、多くのマスコミが事前協議の問題を提起したが、このような経緯が踏まえられておらず、掘り下げの不十分さが目立った。

現在の政府統一見解は次のように要約できる。

①事前協議をしなければならない戦闘作戦行動とは、在日米軍基地から直接戦闘に従事する軍事行動である。

②典型的な例は、在日米軍基地を発進して行なわれる航空部隊による爆撃、空挺部隊の戦場への降下、地上部隊の上陸作戦である。その他の場合は、個々に判断する。

③補給、移動、偵察など直接戦闘への従事を目的としない軍事行動には事前協議は必要ない。(1972年6月7日、衆院沖縄北方特別委員会、高島条約局長)

空母の出動については、さらに突っ込んだ見解がある。「空母艦載機が甲板から発進して敵地を攻撃するのは、直接戦闘に従事する行為であるが、空母が日本の基地で補給を受

けて出航するのは直接戦闘への基地使用に当たらない。」(1966年5月25日、衆院外務委員会、安川アメリカ局長)

直接戦闘行為に関する国会論議で最も最近のものは、空母タイコンデロガに関するものである。(1989年)空母タイコンデロガの水爆落下事故に関連して、1965年当時の航海日誌が入手されたが、その中に横須賀を出航する日の日誌に、「ベトナム特殊作戦海域」に向かうと明記されており、しかも、その5日後には当海域で猛烈な空爆を開始したことが逐一記載されていたのである。矢田部理(社会党)議員の追及に対しても、政府は上記の従来からの見解を変えなかった。(1989年12月5日、参議院外務委員会)

今回の湾岸戦争では、ベトナム戦争時代と次の2点において状況が全く異なっている。それを踏まえて、従来の政府見解の不十分さを明らかにすることが問われている。

①空母やトマホーク艦が日本を母港にして作戦行動を行なっている。補給のための寄港ではなく、そこを拠点として戦闘に赴く以外にそれらの軍艦が戦闘参加の道がない。

②日本の国際的地位が当時と全く違っている。日本の外交選択が世界政治に甚大な影響を持つ現在、米国の戦争政策に自動承認を与える当時の政府見解は、全く時代にそぐわない。

このような観点からの政府見解の再検討が求められている。

●本号ではPCDS(太平洋軍備撤廃運動)、グリーンピース、宜野湾市職労の協力を得ました。●FAXサービス(料金は地域により異なります)、郵送(1号につき200円)をいたします。お申し込み下さい。●終戦しましたが、検証のために「週報」はしばらく出ます。